

産業界・金融界の更なる連携強化へ

日本銀行金沢支店
支店長 吉濱 久悦



2023年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、私ども日本銀行の金融経済調査をはじめ、業務運営に、日頃よりご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年の北陸経済は、①パンデミック（新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大）、②気候変動（例年に比べて多い降雪）、③サプライチェーンの混乱（自動車・半導体等の供給制約）、④地政学的リスク（2月のロシアのウクライナ侵攻）の顕在化という、異例の事態に囲まれて始まりました（3月には上海ロックダウンも実施されました）。

こうした環境変化は、北陸の個人消費や、国内外の需要に応じている企業の生産活動などに広範な影響を与えました。もっとも、年後半にかけて、感染症対策と社会経済活動の両立、自動車・半導体等の供給制約の緩和が進み、下押し圧力が弱まり、北陸の景気も、持ち直しの動きを徐々に強めました。この間、企業経営者の業況感も、同様の推移となっています。また、金融面では、厳しい状況に直面する取引先企業に対し、金融機関が、関係先とも緊密に連携しつつ、伴走支援に邁進してきました。

さて、本年の北陸経済を展望すると、引き続き、下押し圧力が緩和し、改善の動きが継続するとみております。原材料・エネルギー価格高騰等の逆風の中にあっても、改善の動きを確かなものにするためには、個人消費における高年層の活動再開・繰り越し需要の顕在化、賃金上昇を伴う家計における所得から支出への前向きな循環、アフターコロナ・ウクライナ戦争後の経済情勢を見越した産業構造の転換が重要となると考えています。

金融面では、企業が持続性をもって収益を得られる体制の構築を、金融機関が蓄積された情報を活用し、一層強力にバックアップすることが期待されます。とりわけ、気候変動対応やDXといった経営課題に、金融機関と取引先が二人三脚で取り組み、社会的要請への対応、労働生産性向上を進めていくことが、北陸地域の発展に繋がると考えます。

本年の干支である「卯」は、兎が跳ねる姿から、景気の「好転」、「回復」の意味があるといえます。北陸の経済界が発展し、本年が素晴らしい一年になることを祈念しております。